

1人の死亡者も病人も出させない確申期と被災者に寄り添った申告相談体制をとれ！

確定申告期に関する要求書（抜粋）

- 局・署、挙署一体体制を確立し、局員応援の増員、調査事務の中断、非常勤職員の確保で十分な要員を確保すること。また、非常勤職員に関する予算を増額すること。
- 超過勤務を前提とした計画策定は行わないこと。超過勤務手当を完全支給すること。計画を超えた超過勤務が生じた場合は、追加の予算措置を講じること。
- 「全省庁一斉定時退庁日」、及び「一斉定時退庁日（リフレッシュ・フライデー）」を完全に実施すること。
- 閉庁日対応をやめること。閉庁日対応を強行する場合には、①出勤は職員一人1回とすること。②出勤強制をしないこと。③超勤をさせないこと。④振替日は出勤日の直近として必ず取らせること。⑤業務の範囲の拡大をしないこと。
- 相談会場で納税者を長時間立ちっぱなしの状況にしないように、事前に椅子などの準備をすること。
- 受付、收受、相談業務は立ちっぱなしを止めること。少なくとも半日交替とすること。いつでも休憩できる体制（場所、交代要員など）も整えること。
- 被災地署への対応
 - (1)被災地で勤務するすべての職員の健康と労働環境を守ること。そのため、人員の配置については局員の派遣や法人の応援等、弾力的に対応できる体制にすること。仮に宿泊が必要な応援を実施する場合は、1人1回1週間として、宿泊場所を確保して行うこと。
 - (2)申告相談は着座による1対1の相談とし、また、被害額の算定は簡便法によるなど、相談時間の短縮をはかり、被災者に寄り添った税務行政が行われるようにすること。
 - (3)被災者の確定申告期前の相談は個人課税部門で対応すること。

全国税は11月21日に、星野国税庁長官に対して、「確定申告期に関する要求書」を提出しました。また、各地連は局長に、分会は署長に対しても、同様の要求書を提出します。

令和元年分確定申告期は、申告所得税（及び復興特別所得税）、贈与税、個人消費税込申告に、個人番号の記載を求める4年目の確定申告期を迎えます。全国税は、これまで確定申告期に二人の死亡者も

病人も出させない」をスロガンに、職員の健康を第一にした事務運営を求めています。

当局には、令和元年分確定申告期を「地獄の確定申告期」としないために、従事人員の大幅な増員による負担軽減で、職員がゆとりをもって従事できる事務計画の策定と運営を求めます。

行(二)職員の処遇改善を求め交渉

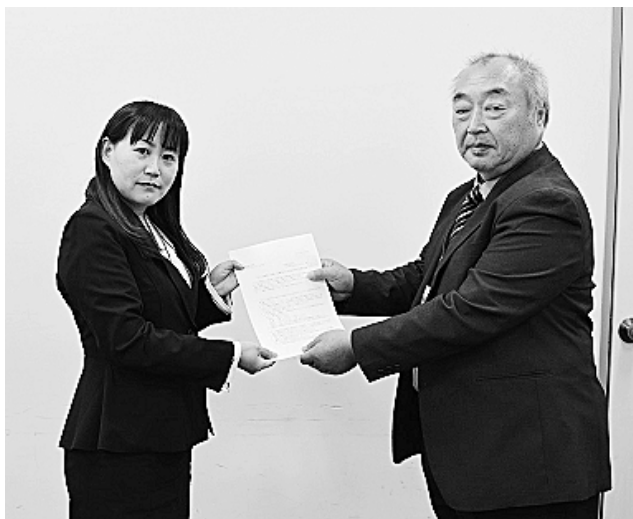


発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内（〒100-0013）
全国税労働組合
発行人 木村 和由
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています（電話とFAXは上記の番号まで）。

◇全国税ホームページ◇
<http://www.kokko-net.org/zenkokuzei>



要求書を提出する寺坪さん（東海地連）

11月8日「行（二）職員の処遇と労働条件の改善を求める」統一要求書を提出しました。同日行（二）職員の課題で、国税庁（今井総二係長）と交渉を行い、8名の組合員が参加しました。

【全国税】 行（二）職員の定員削減を行わないこと。また、行（二）不補充政策の撤廃を求めること。

【当局】 厳しい財政状況のもと、昭和58年5月の閣議決定の方針により、民間委託等の合理化を求められている。

【当局】 昇格について

【全国税】 用務員の3級昇格水準を抜本的に引き上げること。

【当局】 昇格について

【全国税】 あまりに古い閣議決定に縛られることなく行（二）職員のこれ以上の削減を止めてほしい。

【全国税】 昇格水準の抜本的な改善を

【全国税】 ある署では、運転手さんの洗車もそこに、総務の仕事をしてくれと言う指示が出ていると聞いている。キズや汚れが分からないものでも洗車されていれば判明することがある。本来業務を優先させるべきだ。事故防止のためにも大切である。モチベーションも下がる。生き生きと働ける職場にして欲しい。

【全国税】 行（二）職員に対するあらゆるハラスメントを行わないこと

上期発令要求基準

◎差別・分断発令を是正し、経験年数を尊重して、当面の基準をみたした者全員を昇格させること。

とりわけ青年については若いうちの差別をやめ、同期同年採用者は同時に発令すること。

○5級昇格：普通科57期・国専33

- 4級昇格：普通科60期・国専36期。
- 3級昇格：普通科66期・国専42期以前。
- 2級昇格：普通科71期以前。
- ◎特研生、府省間配転者、普通科(Ⅱ)採用者、社会人経験採用者：賃金格付けを是正し、普通科・国専採用者と同等の昇任・昇格発令。

は、法令の定めるところにより適正に実施している。

【全国税】 不補充政策により新しい職員はいない。退職金に役職手当を付すには3級になって120ヶ月なければ付かない。処遇の改善をお願いしたい。

【全国税】 本来業務軽視はやめよ

【全国税】 ある署では、運転手さんの洗車もそこに、総務の仕事をしてくれと言う指示が出ていると聞いている。キズや汚れが分からないものでも洗車されていれば判明することがある。本来業務を優先させるべきだ。事故防止のためにも大切である。モチベーションも下がる。生き生きと働ける職場にして欲しい。

【全国税】 行（二）職員に対するあらゆるハラスメントを行わないこと

【当局】 様々な研修を行ってきた。ハラスメントについては、局長会議を通じても言っている。

【全国税】 全国で相談員に行（二）職員はいるのか？いるとすれば何名か？

【当局】 今手元に資料を持ち合わせていない。

【全国税】 いないとなれば問題だ。

そろばん弾

マイナンプカードの普及率は8月末現在で13・9%にとどまっている▼2021年3月から共済組合員証としてマイナンプカードが利用される予定だ▼10月にマイナンプカードの取得状況のアンケートが実施された▼それも複数回メール送信で促される▼マイナンプカードの取得もアンケートの回答も任意のはずだが、強制されているように感じる職員も少なくない▼クレジットカードやポイントカード等の大量の情報漏れのニュースが報じられている▼誰もが持たなければならぬ共済組合員証だが扶養親族も含めて個人情報漏えいの危険が大きい▼大きなリスクを抱えたマイナンプカードの普及率向上ありきの愚策はやめるべきだ。

19秋季年末闘争11・7中央行動を実施！

人勧早期実施！超過勤務縮減、非常勤職員の安定雇用、定年引き上げを早期に実現を！



主催者あいさつした全労連の小田川義和議長は、相次ぐ台風災害などへの対応を労働組合としても検討することを表明しました。そして「O ECDでも日本の格差が大きい。暮らしがきびしくなっていると言われている。大企業優遇より国民生活の暮らし優先。局長が情勢報告を行い、局長が情勢報告を行い、要求を大きく前進させて

11月7日、東京・日比谷野外音楽堂に1500名の仲間が結集し、国民春闘共闘・全労連・国民大運動実行委員会の主催で秋季年末闘争の諸要求実現を求めて「19秋季年末闘争11・7中央行動」が行われました。全国税からは、東北・関信・東京・東海・四国の各地連から6名の組合員が参加。財務省・厚生労働省前行動や、総決起集会、国会請願デモに参加しました。

いる。最低賃金も東京、神奈川で10月から1000円を超えたが、生活できる1500円に引き上げよう。地域医療構想は医療も地域も崩壊させるもの。国会に求められるのは国民生活を守る政策をつくること。引き続き奮闘しよう」と呼びかけました。閉会挨拶と団結方ンパローを国民春闘共闘の砂山代表幹事が行い、終了後、国会請願デモ(左写真)を行いました。

私たちの賃金や労働条件を定める「一般職員の給与に関する法律等」の一部を改正する法律案が、11月15日、参議院本会議で可決・成立しました。月例給は平均387円、一時金は0・05月分改善されます。官民共同で運動を積み重ねてきた成果です。

11/15給与法が成立

初任給を引き上げても最低賃金以下？

（組）ある署の筆頭副署長は個人・資産税の部門研修で「今年には個人・資産とも〇億円が目標だ」と発言している。この発言は不適切ではないのか。（当）それぞれの個別の発言は承知していないが、ノルマの強要はしていないと認識している。

（組）かんぽ生命では過剰なノルマが不適切な契約を生む土壌となつたと指摘されている。国税の職場も見直してほしい。

時代遅れの全員公募

【東北地連】

（組）「関信局並みの件数」という発言は弾力的な運営とは相いれない。（当）弾力的な運営をしていると認識している。

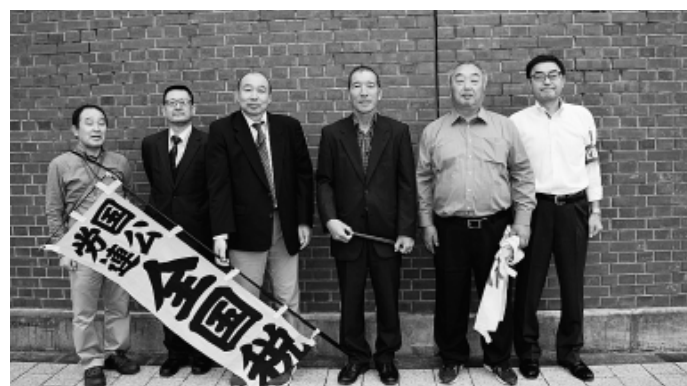
財務省前要求行動

総決起集会前に「教育予算の充実、会計年度任用職員の労働条件引き上げにつながる予算の確保、公務・公共サービスを拡充せよ」財務省前行動を行いました。主催者あいさつを行った公務部代表委員の小畑雅子全

教中央執行委員長は、台風などの被害に対するお見舞いととも、一日も早い復興にとりくんでいる公務労働者を激励し、多発する自然災害への対応には公務員の増員が必要。公務職場、教員を増やすための予算を財務省

（組）一昨年は課税一部長が関信局並みに件数を増やせといひ、昨年は個人課税課長が「量も質も」と発言している。今年も個人課税課長が「二日あたり、一件あたり」の数字を強調している。局や署の幹部が数字のノルマを課し、現場を苦しめている。（当）個々の事案に応じた適切な指示をしていると認識している。

全国税ホームページに公式Twitterを開設しました



高橋委員長と全国からの参加者



全国税は、①マイナンバーカードの共済組合保険証化を行わないこと、②2019年人勧の早期実施、③再任用制度の存続と定年延長を基本とした雇用と年金の接続、④常勤職員の再採用時の公募廃止と無期転換への適用、の四点を要求しました。局長の④の回答は、国公法の規定であり、当局独自の対応はできない、という内容でした。

この回答に対し、塩谷委員長は、「再採用時の公募廃止を要求していることを強調しておく。非常勤をめぐる情勢は、公務も民間も大きく変化している。障がいを持つ職員の雇用もあるなかで、公務だからといって、前近代的な雇用関係を維持するのは時代錯誤だ」と、要求実現を迫りました。